

意見シート

事業名	評価事項等	担当課回答
自治基本条例の理念に則り適切に運営されている事業か	<p>(人数分布)</p> <p>←そう思わない 0 0 2 4 6 そう思う→</p> <p>└───┬───┬───┬───┘</p>	
市民のニーズに応えている事業か	<p>(人数分布)</p> <p>←そう思わない 0 1 2 3 6 そう思う→</p> <p>└───┬───┬───┬───┘</p>	
期待通りの成果を上げている事業か	<p>(人数分布)</p> <p>←そう思わない 0 1 4 5 2 そう思う→</p> <p>└───┬───┬───┬───┘</p>	
自治の推進に寄与している事業か	<p>住民が当事者意識をもって危機に備える土壌づくりに努めている点は評価できる</p> <p>市が危機管理に取り組んでいることは理解できるが、市民は災害が起きてからでないとありがたみが分からないことから、市民のニーズがどこにあるのかは分からない</p> <p>大切な事業であることから、今後も進めて欲しい</p>	
川口市の防災対策	自治会や自主防災組織は災害時の共助の主体として大事だと思うが、これらの団体が災害時に機能するような工夫について教えてほしい	年に一度各避難所となる学校単位で避難所運営会議を学校施設管理者・町会自治会役員・避難所担当職員の三者で行い災害時の避難所開設・運営に関する打ち合わせを行っております。また市として災害時の資機材や備蓄倉庫などを対象に町会・自治会単位で結成する自主防災組織への補助金制度を設けております。
	上記の団体への若者の参加度が低いと思うが、若年層に対する災害への意識対策について教えていただきたい。また、防災リーダーの年齢層が高齢化していくことも考えるが、この点についての対策についてご教示ください	中学生を対象とした防災リーダー認定講習や、親子防災教室など、若年層に向けた啓発を推進しております。令和3年度では中学1年生の生徒を対象に中学校に Outreach、防災リーダー認定講習を実施いたしました。今後もこのように学校単位での防災活動の輪を広げていくことで、防災を担う世代の高齢化への対策を進めてまいります。
	防災リーダーのうち職員の数および消防団員のうち職員の数推移などあれば教えていただきたい。加えて職員の災害への意識向上について努力している点があれば教えていただきたい	防災リーダー及び消防団員における職員数の統計はしておりません。また職員に対しての研修制度として、年に一度避難所担当職員に対して災害時の避難所開設や運営に関する研修及び全職員を対象とする災害時のシステム入力に関する研修を随時行っているところです。
	災害時の市内企業との連携に関する協定などについて教えていただきたい。	市では、市内の多くの民間事業者と災害協定を締結しており、その内容は、災害時における食料や資機材等の必要な物資の供給、避難場所の提供、車両の牽引、被害状況の調査など多岐にわたっております。このほか、市内のインフラや保健衛生等に係る多くの公共的団体と同様に協定を締結しており、今後も必要に応じて、連携の強化を推進して参ります。
	「防災本」は全戸配付されているか。自治会・町内会加入世帯には、自治会・町内会から配布されていると聞いているが、ワンルームに住む独身世帯、外国人にはどのように配布されているかまた、「防災本」の外国語版は用意されているか。	昨年5月に刷新した防災本においては町会自治会を通じて可能な限り各戸配布を行っているところですが、もし届いていない市民の方がいらっしゃいましたら本庁舎及びお近くの支所・公民館等でもお配りしておりますので、是非ご利用ください。なお、現状外国語に対応した防災本は現状ご用意できておりません。また、町会経由での配布のほか、川口市へ転入届を提出していただいた際の配布資料への防災本同封、市ホームページにおける掲載、支所・公民館等での追加配布環境の整備などによって随時対応しているところでございます。しかしながら防災本が届いていない市民がいる問題に関して、実態の調査及び改善においては今後検討させていただきます。
	川口市地域防災計画や「防災本」の記載内容を住民がどこまで理解しているのかを掴んでいるのか。また、配布後に記載内容の理解を向上させる取り組みがあれば教えていただきたい	川口市地域防災計画及び防災本における市民への理解度確認方法に関しては、現状検討中でございます。川口市地域防災計画に基づいた市の災害対応に関する市民の関連性の高い部分において記載した防災本をより普及していくため、出前講座や防災リーダー認定講習など機会をとらえて市として普及啓発に取り組んでおります。特に出前講座においては毎年新規の町会や団体よりお申込みいただいているところであり、市民における防災意識の向上について今後も推進してまいります。さらなる市民参加促進に関しては自治振興課や協働推進課をはじめとした担当課と今後協議を勧め、改善策を検討して参ります。
	市民の防災意識の向上に向けて、自主防災組織育成事業や防災訓練事業を展開しているが、市民全体の防災意識のポトムアップを目指し、どのような取り組みを行っているのか	川口市としては防災出前講座や防災リーダー認定講習、親子防災教室、先日開始した防災フェアなど様々な機会を通して市民全体の防災意識の啓発に取り組んでおります。令和4年3月に開催された防災フェアでは新型コロナウイルス感染症対策を徹底する中で人数を絞っての開催となりましたが、300名以上の市民の方にご参加いただいたところです。今後もこういったイベントのような体験型の防災活動の機会を増やし、市民の参画を促進して参ります。
	荒川が氾濫した場合、指定した避難場所が水没することを想定しているか。その場合、何階以上に避難すればよいか決められているか	防災本に記載しておりますとおり、洪水時の指定緊急避難場所として各避難場所が指定されておりますが、洪水時の避難可否を含め、どの階層まで避難可能かといった指定を併せて行っております。
	市民参加型の防災訓練はあるか	今年度昨年度と新型コロナウイルス感染症の関係で中止となりましたが、例年地区ごと（今年度は実行予定でした）の住民訓練として地区内小中高校を対象とした総合防災訓練を行っております。
	ヒートアイランド現象等により集中豪雨発生が想定され、対策が必要と思われるが、どのような対策をしているか	集中豪雨による内水害に対しての対策として指定緊急避難場所を指定し、有事の際には避難できる体制を整えております。併せて、ハード面での治水対策も実施しています。
川口市は人口増加が続いているが、人口増加に伴う防災対策の見直しをどのように考えているのか。加えて、リモートワークが定着し在宅者が増えている中、災害対策の在り方も変化すると思うが、地域の防災対策に反映すべきではないか	人口増加傾向にあるなか、川口市に転入してくる市民が多くなっております。そういった方々に対して市民課より転入時に防災本を一部お渡ししておりますが、防災本の内容をより分かりやすく説明する出前講座のような啓発活動を今後強めていく必要があると感じております。またリモートワークが増えてくる中で、在宅時の被災増加が見込まれる昨今では、今まで以上に災害時の在宅避難の考え方やメリットを普及啓発していくことが肝要であると考えられます。	

意見シート

事業名	評価事項等	担当課回答
川口市の防災対策	<p>自由記入欄 (事業の意義・課題・改善点等)</p> <p>防災ハンドブックはとても見やすく興味深く拝見したが、住民訓練などの写真を見ると若者の参加が少なく見えた。市内大学、高校、中学などとの連携なども模索することが必要だと思う</p> <p>防災は、市民の主体的な市政参加の促進を進める上では、絶好の器になるものだと思う</p> <p>地方で災害が発生した際に、市や市民がボランティアに参加して災害対応を経験することが必要だと思う</p> <p>防災訓練に参加していつも感じることであるが、緊張感を持った訓練ができないものかと思う</p> <p>ハザードマップが以前のものと比べて色彩等が分かりやすくなった。</p> <p>高齢者は自分の避難場所の確認であったり、体調に不安がある等、様々な不安を持っている</p> <p>未曾有の災害が様々な地域で発生しており、本市でも予測できない規模の災害が発生する恐れがあるため、防災対策は常にアップデートすることが必要である。</p> <p>危機管理についてはなかなか周知しづらいところではあるが、より一層市民への周知、意識向上に努めてもよいかもしれない。近年の地下貯水池事業は大いに評価に値すると思う。</p> <p>自主防災組織の拡大をどのように進めるのが課題である。市内の各種団体（商工会議所、青年会議所、建設協会、社会福祉協議会等）との連携を深めて、平時の体制拡充を検討してもよいのではないか</p> <p>川口市では、「自主防災組織」の結成・育成の強化に加え、「防災フェア」や「親子防災教室オンラインクイズ」等により、防災に係る普及啓発に取り組んでいるが、川口市の単身のワンルームマンションに住んでいる方と話をしたところ、それほど防災意識が涵養されていない様子であった。様々な取り組みを実践されているが、市民全体の防災への意識の向上へのボトムアップが必要なのではないか</p> <p>地区によっては川のそばに避難所があることが疑問である。また、広域避難場所として荒川河川敷が指定されているが安全は担保されているのか。「河川には近づかない」ことは平時・非常時ともに原則ではないか</p> <p>防災行政無線が全く聞こえない。防災行政無線以外の注意喚起方法を充実することで、避難準備・避難開始等の対応がより適切にできるのではないか</p> <p>公助の備えは万全に近いかもしれないが、共助の部分が非常時に機能するのが疑問である。町会やマンションの管理組合が共助の中心を担うこととなるが、災害時に十分に機能させるためには市と町会等が連携し、実践的な訓練が必要ではないか</p>	<p>川口市としては防災出前講座や防災リーダー認定講習、親子防災教室、先日開始した防災フェアなど様々な機会を通して市民全体の防災意識の啓発に取り組んでおります。</p> <p>令和4年3月に開催された防災フェアでは新型コロナウイルス感染症対策を徹底する中で人数を絞っての開催となりましたが、300名以上の市民の方にご参加いただいたところですので。今後もこういったイベントのような体験型の防災活動の機会を増やし、市民の参画を促進して参ります。</p> <p>指定避難所と指定緊急避難場所、広域避難場所など避難する場所の種類は多岐にわたります。避難場所にはそれぞれの特性がございますが、ご指摘の通り避難所には川の近くに指定されたものもございます。そもそも避難所は原則として発災後2-3日後に開設される避難場所であり、洪水時はその水が引いた後の開設となるか、もしくは開設されない場合もございます。その際はお近くのより高台に位置する避難所が開設されているはずですので、そちらに避難していただくこととなります。なお、広域避難場所は主に地震の際に火災が広がってしまった等、一時的な身を守る必要がある際に避難する場所として指定されております。したがって雨が降っている、川が増水しているといった際には避難する場所として適当ではございません。避難の際には別の避難場所をご検討いただければと存じます。</p> <p>防災行政無線の放送内容については「きらり川口情報メール」及び「川口市公式LINE」で携帯電話・スマートフォンから確認することができます。そのほか、放送した内容を電話で確認することができる「防災行政無線無料テレホンサービス（電話番号0800-800-4344）」も実施しております。また、危機管理課において防災行政無線設備の新設及び高音質なスピーカーへの更新を順次実施しており、難聴地域の解消に取り組んでいるところです。</p> <p>ご指摘の通り市職員と町会自治会等の自主防災組織の連携は災害時不可欠であることから、毎年避難所となる学校施設において避難所運営会議を開催し、避難所参集職員、学校施設管理者、自主防災組織役員の連携構築を図っております。また今年度昨年度と新型コロナウイルス感染症の関係で中止となりましたが、例年地区ごと（今年度は安行地区予定でした）の住民訓練として地区内小中高校を対象とした総合防災訓練を行い、市職員と学校関係者、自主防災組織関係者における災害時体制を整えております。</p>
【事務局よりアンケート】	<p>今後の感染拡大状況によっては、次回も対面での開催が難しいことも想定されます。オンライン会議（ZOOMを使用）とした場合、参加は可能ですか？参加が難しい場合はその理由を記載してください。</p> <p>可能 9/不可 3（オンライン会議の環境が整っていない）</p>	